

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成28年度】

主管課名(担当名)	市民福祉部社会福祉課(福祉担当)		
事務事業名	重度心身障がい者医療給付経費	事業番号	63
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	身障者手帳1級・2級もしくは3級(内部障害のみ対象)、療育手帳A判定、精神保健福祉手帳1級該当者(所得制限あり)
	対象者の今後の予想	増加の見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	医療費(医療保険適用分)の一部を助成(原則3割⇒1割に軽減) 精神保健福祉手帳該当者は通院のみを対象。 非課税世帯及び3歳未満の場合は自己負担なし。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	医療の保障により、障がい者とその家族が安心して健康的に暮らせる環境を目指す。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 医療費助成延件数	10,720件	10,908件	11,256件				11,000件	11,000件
2 上記のうち、初診料免除延件数(非課税世帯及び3歳未満)	338件	241件	324件				350件	350件
3								
4								
事業費(=下記内訳計)			H28予算		H28決算		H29予算	
			55,902		51,586		52,541	
内訳	国道支出金		23,045		21,627		22,028	
	地方債							
	その他		9,734		8,100		8,440	
	一般財源		23,123		21,859		22,073	
人員(人工)			0.50		0.50		0.50	
職員人件費(=人員(人工)×7,856千円)			4,041		3,928		3,928	
総事業費(=事業費+職員人件費)			59,943		55,514		56,469	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			5		5			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)			185		171			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	平成27年度に非課税世帯に係る初診時一部負担金の無料化を実施しており、それ以降については特に見直し等を行っていない。
今後の動向・市民ニーズなど	当該制度は全都道府県で実施されており、障害者に対する医療扶助制度として広く認知されていることから、かなりのニーズがある。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	各種手帳の新規取得や程度変更等により本制度の要件に該当する場合、手帳交付時に必ず窓口で申請勧奨を行うなど、助成の機会を逸することのないよう対応しており、障がい者の医療保障に結びついているものとする。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 当該制度が国において実施する公費負担医療に準ずる制度として認知されていること、また、受給認定にあたり住基情報、課税情報等を活用していることから、市以外での実施は適さない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現時点で直ちに見直しを行うべき事項はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業費の節減には医療費全体の抑制が必要であり、当該事業単体での節減は困難である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 他の医療給付制度と法的根拠が異なるため、類似事業との統合はできない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 課税世帯においては原則医療費の1割を負担することとされており、既に受益者負担はある。また、自己負担額の軽減を図るための制度であることから、受益者負担を求める予定はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

平成29年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成28年度】

主管課名(担当名)	市民福祉部社会福祉課(福祉担当)		
事務事業名	こども発達支援事業	事業番号	301
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	発達の遅れや障がいがある児童とその保護者
	対象者の今後の予想	増加の見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	児童の保護者、保育・教育機関からの相談を受け、専門職(臨床心理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)が相談内容に応じた対象児童の観察・診断・機能訓練等を行う。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	早期の相談・療育により対象児の発達の遅れ(言語の獲得、社会性の醸成等)の改善を図り、保護者の子育てに関する不安や悩みを軽減する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 専門職による支援延べ日数	62日	62日	54日				66日	70日
2 専門職による支援延べ人数	179人	167人	118人				188人	198人
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H28予算		H28決算		H29予算		
		2,384		2,147		2,387		
内訳	国道支出金	750		539		1,152		
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,634		1,608		1,235		
人員(人工)		0.25		0.25		0.25		
職員人件費(=人員(人工)×7,856千円)		2,020		1,964		1,964		
総事業費(=事業費+職員人件費)		4,404		4,111		4,351		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		82		76				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)		37		35				

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	<p>当該事業に係る北海道の補助事業(障害児支援体制整備事業補助金)が平成28年度末で終了し、平成29年度より新たな補助制度(地域生活支援事業)により事業を実施することに伴い、実施要綱を整備するなどの対応を図った。</p> <p>平成29年度においては、専門職の支援回数増に向けた具体的な検討に着手したい。</p>
今後の動向・市民ニーズなど	<p>当市には、発達の遅れや障がいに関する療育指導を行える専門職が皆無であり、当該事業に対するニーズは高いことから、特に臨床心理士の支援回数を求める声が高い。</p> <p>また、就学後における専門支援について、未就学児に比べて支援の提供機会が少ないことが課題となっている。</p>

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<p>支援の結果、児童デイサービスセンターの利用、療育手帳等の取得、各種福祉給付(補装具、日常生活用具等)などの、他の施策の利用に繋がっており、事業効果はあるものと考えている。</p>
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<p><input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能</p> <p>発達障害者支援法において、「地方公共団体は発達障害の早期発見、発達障害者に対する就労、地域生活等に関する支援及び発達障害者の家族に対する支援が行われるよう必要な措置を講ずること」とされていることから、市が主体となって実施すべきと考える。</p>
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<p><input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>支援内容の直接的な変更はない。</p>
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<p><input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>事業費のほぼ全てが専門職派遣に係る謝礼・派遣旅費等であり、事業費の削減は支援日数の減に繋がることから、事業費の圧縮は困難である。</p>
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<p><input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>統合可能な類似事業がない。</p>
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<p><input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある</p> <p>受益者負担を求める性質の事業ではないと考える。</p>

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

平成29年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成28年度】

主管課名(担当名)	市民福祉部社会福祉課(福祉担当)				
事務事業名	児童福祉事業経費(福祉担当)	事業番号			
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	放課後等デイサービスを利用する児童の属する世帯のうち、利用者負担額が発生する世帯(課税世帯)
	対象者の今後の予想	増加の見込み(H28助成実績18人⇒H29助成対象22人)
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	放課後等デイサービス利用者負担額が発生する世帯に対する助成	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	子育て世帯において、経済的事情に左右されることなく福祉サービスを利用できる環境を目指す。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 放課後デイサービス利用者負担助成対象者数	15人	14人	18人				18人	18人
2 放課後デイサービス利用者負担助成延件数	138件	157件	190件				180件	180件
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H28予算		H28決算		H29予算		
		845		798				
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			845		798		
人員(人工)				0.04		0.04		
職員人件費(=人員(人工)×7,856千円)				323		314		
総事業費(=事業費+職員人件費)				1,168		1,112		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				65		62		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				6		6		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	利用者及び事業所から、助成事業に対する改善の声は今のところなく、現時点での見直しは特にな い。
今後の動向・市民ニーズなど	放課後等デイサービスの利用者は増加しており、助成対象となる課税世帯に属する児童の割合が 利用者全体の7割を超えており、ニーズはある。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結 びついていますか	要件に該当する世帯全員に利用されており、成果に有効に結びついているものとする。
	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
イ. 市以外がその事業に取り 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	未就学児を対象とした通所サービスである児童デイサービスセンター(設置者:根室市)は、設置当 初から条例・規則により保護者負担を無料化としていることから、その取り扱いとの整合性を図るた めにも、市が実施すべきである。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
ウ. 事業内容の中で、見直し を行う必要はありますか	現時点での見直しは特にな い。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
エ. 単位コストまたは事業費 を工夫できるアイデアは ありますか	当該年度の対象者数、毎月の施設利用実績に応じて事業規模が変動するため、経費節減は困難で ある。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
オ. 他の事業との統合につい て可能性がありますか	統合可能な類似事業がない。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可 能性はありますか	自己負担額の軽減を図るための制度であることから、受益者負担を求める予定はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

平成29年6月